禁無断転載

「使用料改定支援業務関連ソリューション」

ソリューション推進室推進役　西 川　仁

あけましておめでとうございます。本年も何卒よろしくお願いいいたします。皆様は年末・年始をいかがお過ごしでしたでしょうか？私は、自宅のある新潟でゆっくり過ごし、家族で温泉やスキー旅行に行ってまいりました。今冬は暖冬予報でしたが、１２月の寒波により、スキー場には十分な積雪がありました。普通に生活している者にとっては、邪魔者でしかない雪ではありますが、新潟で雪が降らなければ、新潟特産のお米は（お米を原料としたお酒も！）美味しくなりませんし、夏の水不足のおそれもあります。スキーだって出来なくなります。地球温暖化の影響か、昔ほどの大雪はなくなりましたが、新潟にとって、雪は無くてはならないものであります。

さて、下水道を含む公営企業は、地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経済性を発揮して経営する企業であり、その事業・サービスは、飲料水の提供、下水の処理、医療の提供、公共輸送の確保など、地域において住民生活を支える重要な役割を担っております。そのため、時代の変化に対応した、それぞれの事業体にふさわしい経営や財務のあり方、適切な事業運営を追及することが求められております。現在、公営企業を取り巻く経営環境は、以前にも増して厳しくなってきており、稼ぐ力が弱くなっている一方で、収益の源である施設・設備が大量更新の時期を迎えている状況であります。

料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とする公営企業において、収益の中心となっている料金収入の動向を見てみますと、公営企業全体としては、平成１７年度をピークに減少してきております。また、総収益に占める料金収入の比率は、平成２５年度で、全体としては７４．９％ですが、下水道事業では４８．４％と半分を下回っている状況であります。事業別で料金収入の減少が顕著に表れているのが水道事業でして、これは人口減少のほか、節水意識・技術の進展による影響で、有収水量が減少しているためです。一方、下水道事業は、普及率の上昇に伴い、少しずつではありますが料金収入を伸ばしてきましたが、普及率の高止まりに伴い、今後は、水道事業と同様に、減少に転じることが想定されています。近年の料金収入の減少傾向や、将来にわたる人口減少の推計を踏まえると、今後の料金の取扱いの検討に際しては、有収水量の減少を前提とせざるを得ない状況であります。

昨年の８月ですが、総務省から地方公共団体に対して、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、同計画に基づき経営基盤の強化に取り組むこと等を要請しています。「経営戦略」は、「投資試算」（施設・設備の合理的な投資見通し）等の支出と「財源試算」（財源の見通し）を均衡するように調整した「投資・財政計画」（収支計画）が中心となります。「投資試

Copyright©2015 日本下水道事業団技術戦略部

禁無断転載

算」等の支出と「財源試算」が均衡しない（ギャップがある）場合には、そのギャップ解消に取り組むため、それぞれの試算を再検討する必要がありますが、「財源試算」の再検討の要素の大きなものが「料金の見直し」です。今後、地方公共団体においては、「経営戦略」の策定の前提として、料金をどうするかの検討が必要となってまいります。

公営企業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、公営企業の健全な経営を確保することが出来るものであることが必要となります。ＪＳでは、蓄積されたノウハウを活用し、地方公共団体の料金改定作業の支援を実施しているところです。ＪＳが実施する使用料改定支援業務の特色は次の通りです。

１．使用料算定期間（４年～５年）の収支はもちろんのこと、中・長期にわたる財政計画を作成し、その間の一般会計繰出金及び使用料収入の推移の状況を示します。

２．資本費算入率を複数のパターンで作成し、一般会計繰出金及び使用料収入の推移を示します。

３．近隣市町村もしくは当該都道府県内の市町村又は全国の同規模団体との使用料等の比較表を作成し、使用料水準の決定に資する資料を作成します。

４．料金表についても、従量料金の区分の見直しを含む複数のパターンを作成し、委託地方公共団体と協議しつつ、条例案としての内容を示します。

５．当該使用料の算定等に関する審議会が開催される場合は、審議会の資料作成についても支援します。

６．これらの資料は、議会や住民等の説明にもそのまま使用できるものです。

ＪＳでは、使用料改定に必要な作業をサポートしておりますので、各種ご相談・ご質問等がございましたら､東･西の各設計センターやお近くの総合事務所までお尋ねください。

Copyright©2015 日本下水道事業団技術戦略部